

平成 26 年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム 第 3 回会合（加工食品・日配品合同会合） 議事要旨

日時： 平成 27 年 3 月 8 日(金)10 時 30 分～12 時 00 分

場所： アルカディア市ヶ谷 6F 「阿蘇」

出席者

委員出席者(別紙委員名簿参照)：

【学識経験者】 上原委員(座長)、牛久保委員、渡辺委員

【加工食品製造業】 井上氏(松岡委員代理)、古川委員、田村委員、前菌委員、矢田氏(高野委員代理)、高松氏(吉田委員代理)、藤井委員、馬上委員

【日配品製造業】 実川委員、茗茄委員、中峯委員、上田委員、大平委員、小田委員、町田委員、加藤委員

【食品卸売業】 山本委員、土藏委員、本村委員

【食品小売業】 伊藤委員、井出委員、大橋委員、寺井委員、二村委員

オブザーバー：

長野 麻子(農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 室長)

大島 次郎(農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 課長補佐)

浅浦 真二(農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 食品リサイクル推進係長)

川端 匡(農林水産省 食料産業局 食品製造卸売課 食品第 1 班 豆類加工品・漬物係長)

平山 治(農林水産省 食料産業局 食品製造卸売課 食品第 2 班 課長補佐)

森川 大(経済産業省 商務情報政策局商務流通保安グループ 流通政策課 課長補佐)

事務局：

兒玉 徹(一般社団法人日本有機資源協会 会長)

村崎 史郎(一般社団法人日本有機資源協会 専務理事)

嶋本 浩治(一般社団法人日本有機資源協会 事務局長)

土肥 哲哉(一般社団法人日本有機資源協会 事務局主幹)

出越 しのぶ(一般社団法人日本有機資源協会 事務局主任)

加藤 弘貴(公益財団法人流通経済研究所 専務理事)

石川 友博(公益財団法人流通経済研究所 主任研究員)

重富 貴子(公益財団法人流通経済研究所 研究員)

I. サマリー

(主な議題)

1. 食品ロス削減に関する動向（農林水産省、経済産業省）
2. 納品期限緩和に向けた各社・業界別の取り組み状況
3. 賞味期限延長等実態調査の結果報告

4. 日配品の検討状況報告
5. とりまとめに向けたディスカッション

(総括)

- 食品ロス削減に関する最近の動向として、今後の食品リサイクル制度のあり方(農水省)、食品ロス削減・省エネ物流プロジェクト(経産省)について情報提供。
- 事務局から「納品期限緩和の取組状況」、「賞味期限延長・年月表示化調査の結果」、「日配品の食品ロス実態調査結果(メーカー/小売業)」、「日配品もったいないキャンペーンの店舗データ検証結果と店頭消費者調査結果」を報告し、ワーキングチームとりまとめ(案)を提示。
- 以上をもとに、とりまとめの内容と今後の取組方向について、意見交換を行った。
- 今回会合の資料を修正のうえ公表することについて、各委員より了承を得た。
- ワーキングチームの成果を、食品ロス削減シンポジウムにて報告すること、および今後のスケジュールについて確認を行った。

II. 議事概要

1. 食品ロス削減に関する動向(農林水産省、経済産業省) 合同—資料3(1)、(2)

今後の食品リサイクル制度のあり方について、農林水産省より基本方針の骨子(案)を説明。
食品ロス削減・省エネ物流プロジェクトについて、経済産業省よりこれまでの検討結果を説明。

2. 納品期限緩和に向けた各社・業界別の取り組み状況 合同—資料4

事務局より納品期限緩和の状況を説明。

<ポイント>

- 納品期限の見直し進む。(株)イトーヨーカ堂、(株)東急ストア、ユニー(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)サークルKサンクスが納品期限を緩和。
- 日本フランチャイズチェーン協会加盟の(株)ファミリーマート、ミニストップ(株)、(株)ローソンが納品期限緩和の実施時期などを具体化。

3. 賞味期限延長等実態調査の結果報告 合同—資料5

事務局より納品期限緩和の状況を説明。

<ポイント>

- 昨年度以降、賞味期限延長199品目、年月表示化159品目が新たに実現。今後、賞味期限延長227品目、年月表示化41品目の予定あることが判明。
- 日本即席食品工業会では、平成25年6月に「即席めんの期限表示設定のためのガイドライン」を改訂。平成26年春より、賞味期限を1~2ヶ月延長したカップめんや袋めんが登場。
- 日本醤油協会では、「醤油の日付表示に関するガイドライン」を作成する際、過度に厳しい日付管理が深夜・早朝操業や返品等の原因となっていたことに鑑み、賞味期限が3か月超のものは、原則として年月表示を実施済。
- 平成25年5月製造分より、飲料大手5社の国産水2Lペットボトルで年月表示に切り替え。平

成

26年6月製造分より、キリン、サントリーの缶コーヒー、茶などで順次切り替えを実施。

4. 日配品の検討状況報告 日配一資料3～7

事務局より日配品の検討状況を説明。

<ポイント>

- 実態調査の結果、日配品の食品ロスが、メーカー約25億円/6,500トン 小売約76億円/18,600トン(対象商品：パン、豆腐、乳製品、納豆など。対象流通：主にスーパーと生協)あることが判明。
- イオンリテール(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)東急ストアで「もったいないキャンペーン」(店頭で新たな消費者コミュニケーションを実施、消費期限の近づいた日配品の購買を呼びかけ)を実施し、ロス削減効果を確認。
- 上記を踏まえて、日配品のロス削減に向けた今後の検討方向を検討。販売実績・特売計画情報の製・配・販での共有、需要予測精度の向上、売価のきめ細かい調整強化、発注確定数量の早めの情報共有などが重要論点であることを確認。

5. とりまとめに向けたディスカッション

1～4をもとに、とりまとめの内容と今後の取組方向について、委員に意見を求め、議論した。

<主な意見>

- ワーキングチームに参加していない業界(団体)業界にも取組が広がるようにしてほしい。ロスの多い商品・業界もある。(メーカー)
- 実運用における納品期限緩和は成果。菓子の納品期限緩和を引き続き進めて頂きたい。(メーカー)
- 賞味期限延長・年月表示化の取組を続けている。期限延長は、包装軽量化の要請もあり難航しているが、今後は検討範囲を広げて、新たな商品でも成果を出す。(メーカー)
- 2014年に主力商品の賞味期限を延長したが、さらにできないか検討する。年月表示化は実行体制などを検討中。大事に進めていく。(メーカー)
- 当業界の商品は、賞味期限が3年と既に長く、現在のところさらなる延長の予定はないが、防災商品について、5年への延長を目指している。(メーカー)
- ロス削減の点で、賞味期限延長の重要性は業界で認識共有し、必要な検討は行う意向。年月表示化も、現在のところ具体的成果はないが、検討は継続する。(メーカー)
- 当業界は中小企業が多く受発注担当者のスキルに差があり、ロス量が左右される。業界の成功事例として、従来D0～D1だった納品期限のD2への変更の理解を得て、相当のロス削減を実現したケースがある。(メーカー)
- 当業界は賞味期限延長を進め、ロス削減を図ってきた。今後それを継続し、併せて過度に短いリードタイムの緩和が協議しながら実現できたら良い。(メーカー)
- 日配品のもったいないキャンペーンを実施して良かった。ワーキングチームの活動を消費者に広げられた。加工食品の納品期限の見直しは社内で検討を続けている。相当数のグループ会社に関わるので調整を要するが、今後早い時点で一定の意思表示をしたい。(小売)

- 「賞味期限」の誤解を解く努力が引き続き重要。「ダメ基準」ではなく「おいしい基準」であることをなるべくわかりやすく伝えるべき。また、ワーキングチームの検討会には、消費者庁も参加したほうがよい。納品期限については、菓子・飲料以外にどう広げるかが課題。年月表示は、一定程度、政府の方で方向づけができないか(例えば、賞味期限 1 年以上の商品は年月表示を推奨する等)。(小売)
- 実運用で納品期限緩和が進んだのは大きな成果。飲料や菓子で採られた方法論を、他の商品・業界に共有し、取組を広げるべき。また、ワーキングチームには、消費者団体の参加を得て、情報共有を進めるべきではないか。(有識者)
 - 消費者団体とは、事務局・官庁が意見交換し、適宜成果や情報を共有する。必要な場合、その状況もワーキングチームで共有することとしたい。(農水省)
- 議論を通じ、成功事例共有や、販売計画・実績情報共有が、今後の方向性の柱であるとの認識が共有された。とりまとめはこの点を踏まえ、整理・完成させてほしい。(座長)

Ⅲ. 結論・合意事項等

- 資料は委員の最終確認・承認後にホームページで公表する。
- 日配品の資料は、日配品会合での意見を踏まえて修正して、委員確認後に公表する。
- とりまとめは、シンポジウムで公表する。それに向けて、短期間だが文言調整を行う。

以上

本件の問合せ先

公益財団法人流通経済研究所 石川・重富(しげどみ)

電話： 03-5213-4533 e-mail：foodwt@dei.or.jp

関連リンク

一般社団法人日本有機資源協会ホームページ内

「平成 26 年度食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」

http://www.jora.jp/biomas_sougouriyou/workingteam26.html